

あなたのそばで県議会（北薩地域）

開催日時 令和4年1月15日（土）午後1時30分～午後3時30分

開催場所 薩摩農村環境改善センター・中央公民館（さつま町）

参加者 一般県民60名 県議会43名

内容 ①議会活動の説明

②意見交換

・テーマ「あなたの考える北薩地域の振興策」

○意見交換会で出された質疑の項目

- 1 国道389号の改良について
- 2 取り残された集落解消対策について（北薩横断道路関係）
- 3 北薩地区の学校活性化について
- 4 若者や低所得者への政策について
- 5 介護福祉士を目指す学生への支援について
- 6 学校を活性化するための取組について
- 7 西回り自動車道について
- 8 ヤングケアラーについて
- 9 「かごしま食と農の県民条例」について
- 10 地球温暖化について
- 11 家に帰ってもひとりぼっちの子どもについて
- 12 最低賃金について

○意見交換会で出された質疑の具体的な内容

1 国道389号の改良について

一般県民 A

平成29年11月11日に出水市で行われた「あなたのそばで県議会」において、国道389号の梶折鼻公園入り口の改良をお願いした。その後、現地を見て北薩地域振興局にお願いをしてもらったが一向に進まない。

私たちの見解が違ってもいいが、阿久根市道、県管理国道の交差点なので一緒に考えるようお願いをした。その時に、分かりましたということで、進んでいこうと思っていた。県議会と県の執行部との関係はどうなっているのか。

(中村素子 議員)

平成29年の「そば県」での梶折鼻公園入口の拡張改良、拡幅改良の要望については、以前から出ていた要望で、県と協議する中で、改良希望の箇所が市道であるため、県が拡幅改良することは厳しいという回答であった。

4年前の「そば県」の後に、北薩地域の県議会議員と北薩地域振興局、阿久根市で現場調査を行い、改めて議会として要請した。その後、私自身も何度も現場を見て、年に数回行っている、北薩地域振興局と我々県議団との意見交換会の場など様々な場面を捉えて、県の検討状況を確認してきたが、やはり市道を県が拡幅改良するということは、難しいという回答であった。外園県議が議長時代を通して、北薩地振興局だけでなく、本庁道路維持課、道路建設課に対しても再三、県管理道路でできることを検討するよう働きかけを行っており、手前にあるバス停の改良等、複数の案を検討したが、いずれも抜本的な対策にはならないと判断したとの報告を受けている。

他方では、当該道路の管理者である市の拡幅についての考えを丁寧に聞き取り、協議を重ねてきた。市からは様々な補助事業を検討したと聞いているが、県への事業申請には至っていない。

そうした中、先の12月議会の中で、阿久根市から、当該市道の拡幅については、要望内容を再度整理して、県には歩道設置を要望し、歩道工事と併せて市道側の拡幅工事及び交差点改良を行うことが現実的な解決策であると考えているとの答弁を行ったと聞き、市で市道の拡幅を行うという考えを確認した。

県議会としては、市が県に対して交差点部分に歩道を設置してほしいという新たな要望の考えを示したので、今後はその点について県に働きかけていきたいと考えている。

(外園勝蔵 議員)

今、中村議員から話があったとおり。

執行部に対して、しっかりと伝えてきた。そこで1つ問題になっていたのが、阿久根市と県との関わりで、意見がなかなか合っていなかった。

いよいよ阿久根市もやっていくとのことなので、阿久根市と県と事業分担がなかなか合致していなかったが、阿久根市がやるのであれば県もやるので、時間はかかっているが、

我々も責任をもってしっかり今日の意見を県にも繋ぐので、是非お待ちいただければと思う。

2 取り残された集落解消対策について（北薩横断道路関係）

一般県民 B

さつま町は今、高規格道路の建設が進んでいる。幹線道路の建設、開通は、地域の発展に大きく貢献するため早い開通を望むが、バイパス等の建設に伴い衰退する事例もあると考えている。今後、全線開通した時に一過性の場所になって残されていく可能性があると思っている。

さつま町には、泊野川という清流があるが、その川沿いの農地が高齢化により荒廃地となっている。そこでその農地と泊野川を生かして、キャンプサイトなどのレジャーエリアを作ることによって、外からの入込を見込めると考えている。

（白石誠 議員）

まずは、北薩横断道路についての整備状況は、野坂インターからさつま広橋インター、またさつま泊野インターから高尾野インターの約25kmが供用されている。また現在、溝辺道路また広瀬道路、そして阿久根高尾野道路、本年度事業化になった宮之城道路が、鋭意整備が進んでいる。広瀬道路については、昨年度の補正予算から約40億円、補正整備され、12月補正予算で3億円程度追加された。

北薩横断道路については、南九州西回り自動車道と一体となって広域的な幹線道路ネットワークを形成する上で、重要な道路であるが、指摘のとおり、沿線地域が取り残されるのではないかという懸念もあることは認識している。私も以前、バイパスの開通により交通の流れが変わり、売り上げが下がったという声も聞いている。

地域の良さを引き出し活性化に取り組むための事業、また支援策はないかということであるが、まず中山間地における現状としては、人口減少や少子高齢化等によって、地域コミュニティの崩壊や住民生活の地域交通の不足、農地の荒廃化など様々な問題がある。

県には、平成30年3月に我々県議会から、「過疎・中山間地域の地域力強化」に係る政策提言を行った。そこで県では、中山間地域の集落活性化の現状に向けて、目指す方向性や施策の展開方法を取りまとめた中山間地域等集落活性化指針を平成31年3月に策定し、同指針に基づき、共生・協働の地域社会づくりや生活機能・生活交通の確保、地域リーダー育成など様々な施策に取り組んでいるところである。

また、地域の課題に自らの力だけでは解決が困難な地域もあるので、地域と多様に関わる関係人口のような地域外の人材を活用して地域課題に取り組む必要もあると考えている。また、取組事例については、基幹集落を中心に周辺の複数集落を1つにまとめた小さな拠点というのを形成する取組が、国の交付金を活用して県内においても、旧小学校校舎を改築した交流拠点づくりや特産品を活用した商品開発、また移動販売による高齢者への買い物支援などの取組がなされている。

また、様々な地域の取組について、県で事例集を令和2年度に公表したが、ここさつま町の中津川の取組も掲載されている。

また、私の持論になるが、バイパスとこの高規格道路っていうのは若干性質が違い、空港からこの場所に何分で来れるという利点を生かして取り組まなければならない。現在、コロナ禍で急速に情報化社会、ネット社会が進み、1人1台携帯を持っている時代であり、情報発信や買い物もスマホ1個できる状況である。その中でこれからは商店も地域も、情報の発信力強化が必要になってくるのではないかと考えている。

さつま町も、今若手を中心として、町、農協、商工会、特産品協会が一体となって地域のブランド化に取り組んでおり、県も支援している。引き続き、県議会で、皆様の必要となる支援策を情報共有を図りながら議論していきたい。

3 北薩地区の学校活性化について

一般県民 C

北薩地区の公立高校において、生徒数が減ってきている。県として、学校の活性化について、どのような取組を考えているのか聞きたい。

(伊藤浩樹 議員)

現在、日本は少子化の影響で、全国的に生徒が減少している。具体的には、鹿児島県の中学校の卒業者は、県全体で20年前から約9000人減少している。生徒減少に対してこれまで県立高校等は再編や統合、定員削減などを行ってきている。県立高校は82校から61校に、北薩学区では12校から8校に減少している。しかしながら、多くの高校で定員割れとなっており、1学年2、3学級の小規模校が約半数となってしまっている。高校によっては、生徒の希望する科目や部活動の設置が難しくなっている状況である。

それぞれの高校では、生徒が毎日、生き生きと学校生活を送れるよう、日頃から教育活動の充実に取り組んでおり、また、高校は地域振興の核としても期待される場所でもあり、地域と連携した特色ある教育活動を行うとともに、地元自治体等から様々な支援を受けて、生徒募集などを実施している。

少子化等の進行に伴う高校の小規模化は、全国的な傾向であるが、特に本県は、通学手段の限られる中山間地域や離島で学校の小規模化が進んでいる状況である。こうした学校において、子供たちが地元の高校で、部活動や他の生徒と同じ目標に向かって勉強するなど、楽しく充実した学校生活を送りながら、希望する進路や資格取得を主として十分に学ぶことのできる環境の実現を図ることは急務であると考えている。このため県教育委員会は、ICTを活用した遠隔授業などをはじめとしたグループ化、キャンパス化により、学校間連携を進めており、本県の子供たちにとって望ましい高校、魅力ある高校づくりに取り組んでいるところであり、我々はそういう部分を議会としてサポートしているところである。

4 若者や低所得者への政策について

一般県民 D

今の質問は、学校の活性化ということだが、根本的にはこの国の衰退の問題だと思う。経済の低迷。活性化と言いながら、実際には政府も学生のためには金を出し渋ってきている。大学も授業料値上げ。子どもたちは先行き暗い将来を見てる。

根本的な問題は、社会の活性化、お金の使い方を間違っているんじゃないかということだ。大企業には減税しながら、国民は増税し年金は引き下げる。本当に取り組まないといけないのは、低所得者、そして若者。一般の人たちや低所得者の生活にお金を注ぐような政策をしてもらえないことが根本にあると思う。

活性化は、大企業のためではなく、一般庶民のことを考える議会でないといけない。取組は個別にあるが、しかし生活はどんどん苦しくなっている。そのことを正面から見据えた県議会になっているか私は疑問に思うがいかか。

(松田浩孝 議員)

国の話を具体的に申し上げる形はないが、我々が育った時代からすると、子育て支援というのはかなり拡充されている実感はある。

他国と比べて、確かに教育に対するお金が少ないというのも、子どもを大事にする、チャイルドファーストの世の中を作るというのも、もっともな意見だと思う。

国に対しての要望も踏まえてしっかり取り組んで行きたい。

5 介護福祉士を目指す学生への支援について

一般県民 E

高齢化が進む中で、介護人材確保の問題があると思うが、県は介護福祉士を目指す学生に対して、どのような支援を考えているのか聞きたい。

福祉科の生徒に、どんな支援を望むか聞いたところ、主に4つ、「講師を呼んだり、新しい介護について学んだり、ICTや介護ロボット等の技術を知ることができるような定期的な研修や外部と学校をつなげて学べるような体制の整備」や「実習で使用する学校の備品の更新」、「コロナ禍でも現場実習ができるように、PCR検査の検査料補助などのサポート」。「福祉関係に就職する生徒の支援だけではなく、福祉科に入学して、福祉について学ぶ全ての生徒への支援」などがあった。

(小幡興太郎 議員)

私も福祉の仕事に携わっており、介護の現場は今とても大変だが、やりがいのある仕事である。例年、職員採用にも、なかなか応募がなく人手不足は否めない。しかしながら、現場の職員は、利用者にとしっかりと向き合い生活のサポートをしている。介護人材の確保の問題は、ここ数年ずっと言われ続けており、人材不足に対応するため、外国人の技能実

習生を採用する事業所もあるが、今、コロナウイルスの影響で、海外から外国人も入ってこない状況が続いており、現場も大変な思いをしている。

鹿児島県は、令和7年、2025年には介護職員が2,200人不足するのではないかと言われており、介護人材の確保は重要な課題であると考えている。県内に介護福祉士国家資格の取得が可能な学科を有する福祉系の学校は8校あり、大学、専門学校等は、5校ある。私立の学校には、福祉施設が実施している奨学金制度があり、奨学金により通学し、資格を取ったら、提携の他県の福祉施設へ行ってしまいうこともあるが、鹿児島県としては、社会福祉協議会の補助事業として、県内の福祉系高校に在学して、介護福祉士の資格の取得を目指す学生に対して、福祉系高校修学資金の無利子の貸付を実施している。金額もいろいろあるが、卒業後に介護福祉士として登録して県内に3年間勤めた場合は、返還が免除される制度がある。学費については、一般的な奨学金や学校ごとの授業料減免制度の活用を想定しており、学生においても同様に介護福祉士の資金の貸し付けを実施している。また、県内の介護施設への就労を希望する外国人留学生に対して、介護施設とのマッチングを県が行い、介護施設が留学生に給付する学費や居住費の半額を県が補助する支援を行っている。北薩地域では1名、マッチングが成立して、日本語学校の授業料や住居費などを支援している。今年度、新たに実施している離島・中山間地域等における介護人材確保事業では、地域の人材の参入を促進するため、就職に必要な費用の助成や事業所が行う採用活動の支援を行うなどして、1人でも多く鹿児島県の事業所で働けるよう支援して、介護人材を確保している。また、社会福祉法人などは、独自の福利厚生で施設に入職してから、学校に通って資格が取れるような制度を持つ事業所もある。介護福祉士の人材確保には、県として努力している。介護ロボットは、社会福祉協議会にもありかごしま県民交流センターで利用できる。備品は、なかなか厳しいが、教育委員会と協議しながらやっていく。

(郷原拓男 議員)

環境厚生委員会では、介護人材の件などを所管している。3月に議会があるが、その時に県の執行部と、今いただいたいろいろな意見をしっかりと反映できるように協議をしていきたい。

今後、高齢化率が高まる中で、介護の人材の社会的役割は高まっていくと思っている。

実際、国でも、エッセンシャルワーカーとしての位置づけで、介護人材に今後9,000円の処遇改善の費用も拠出するとしており、保育士にも拠出するということだが、社会に重要な介護人材ということだと思うので、是非将来は介護人材を目指して頑張ってもらいたい。

6 学校を活性化するための取組について

一般県民 C-2

薩摩中央高校では、学校の活性化のため、現在4つ取り組んでいる。

ブログの更新による学校生活の発信や、中学校との交流では、高校の授業を一緒に

受けるなど、本校の良さを知ってもらう機会を作っている。また、今年の夏の雨の災害で地域のボランティア活動に参加している。また、さつま町に協力していただき、学校の魅力を発信している。

(伊藤浩樹 議員)

今の学校での取組は、素晴らしい取組だと感じる。個々の学校での取組を、我々議員が、教育委員会にしっかり伝えていき、取組に対しての支援ができるよう、県教育委員会に提言していきたい。

7 西回り自動車道について

一般県民 F

西回り自動車道の完成時期はいつごろの予定か。また開通に伴って、周辺地域の交通量の減少により、商工業の衰退が考えられるが、対策はどう考えるか。

(伊藤浩樹 議員)

西回り自動車道の全線開通時期は、現在のところ国からは示されていない。正式に決定はしていないが、2020年9月4日の南日本新聞では、水俣一出水間は、2029年の10月に、片側1車線で開通予定であるということがわかった。水俣一出水間は片側2車線の部分があるが、全面開通は2031年という報道があった。正式には国からの開示はない状況である。

交通量の減少への対策については、高速道路の開通により、国道3号の通過交通、貨物等の大型車が、高速道路への方に流れることが予想されており、現状の沿道の騒音や渋滞などの環境改善が期待されている。ただ、工事中である西回り自動車道の阿久根川内道路については、無料で交通できる高速道路であるため、乗り降りが自由である。また阿久根地区には、高速道降り口に道の駅の計画もあり、地元のインターで降りてもらって、魅力あるまちづくりの工夫があると感じている。地元自治体とも降りられる高速道路という形で認識をして、町の活性化への努力をお互いにやっていければと思っている。

(中村素子 議員)

阿久根に道の駅を作るという説明があったが、大川の道の駅とは別に高速道路から降りてすぐのところに道の駅をもう1つ新しく作りたいと国をお願いをしている。非常に眺望が良いが、買い物に立ち寄ってもらって、「こんなに良い物があるんだったら阿久根市に降りてみようか」という流れを作りたいと、地元商工会議所を中心に頑張っている。

(藤崎剛 議員)

西回り自動車道が鹿児島市からいちき串木野まで開通した時、いちき串木野市では、まぐろラーメンにより予想以上に車が降りるようになった。やっぱり地元のキラコンテン

ツを作ることが1番大事なことで、通過することもあるが逆に降りてくる車をどうやって引き寄せるかということで、地元でアイデアを出していくことも非常に大事なことじゃないかと思う。

8 ヤングケアラーについて

一般県民 G-1

児童の中には、ヤングケアラーの人たちもいると思うが、県としては、どのような対策やサポートをしているのか。

(ふくし山ノブスケ 議員)

私は3年程前からいろいろ調べたりしており、昨年初めて議会で質問した。というのは、一昨年から昨年にかけて初めて国がヤングケアラー、法令的には定義はないが、概ね18歳未満の子供たちで、親や兄弟たちの面倒をみて、世話をする立場になっており、勉強や生活に影響がでている方がいる。国が主体となり中学校と高校を調べたら、クラスに1人か2人ぐらいはいる可能性があるということがわかった。そして進学とか就職にも影響を及ぼしているということが出てきたため、国がプロジェクトチームで提言を取りまとめている。その時の提言では、学校とか医療機関、福祉事業者等による早期発見、把握、そしてケアサポート。心の悩み相談とか福祉サービスにつなぐ機能の強化といった支援が必要だといわれている。

鹿児島県におけるヤングケアラーに特化した施策はまだ進んでいない。要保護児童対策地域協議会に関係者が集まり、情報共有や支援を話し合い、対応している状況。この問題は大変難しく、教育委員会では、そういう子どもを見つけることが難しい。家族の面倒をみるのは、その子にしてみれば当たり前だと思い生活している。だから、大変だとか他人に言えず、黙って辛抱して一生懸命やっていて、わかりづらい。ただ、その発見ができるのはやっぱり学校であったりする。例えば、ある子がつい「今夜は何を夕食は作ろうかな」と言ったときに、周りで聞いてた子供たちが先生に伝えたりして発見したりする。だから、どうやってそういった子を把握していくのかというのが1つの大きな問題。

そして、その時に、学校だけでは解決できない。介護の制度をちゃんと使えているのかとか、病院の関係はどうなっているのかというようなことまで横断的に取り組まなければならない問題なので、いろんな立場の人が連携をして、把握をしてさらに支援のあり方を決めていかないといけない。単独ではなかなか解決できないのがヤングケアラーの1番の問題点である。

そういう状況であるが、鹿児島県もいろんな取組をしていかないといけないと知事からも答弁を得ているので、またこの2月から3月にかけての議会で、新年度に向けてどういう取組をしていくのか、どういった連携をとりながら県は施策を進めていくのか議論して、この子どもたちが、しっかりとその子の望む道を歩んでいけるようにサポート、支援する方法を見つけていきたい。

(吉留厚宏 副議長)

以前からヤングケアラーという問題はあったかと思うが、これがいわゆる表に出てきたいきさつというのは、埼玉県議会で、ケアラー支援条例が議員提案されて、成立した後、埼玉県がその条例に基づいて調査をやったところ、中学生、高校生の数%の生徒がヤングケアラーに当たるというアンケート結果が出て、これをNHKをはじめ全国ネットのマスコミがかなり大きく報道をして、その結果、国が動き全国的に広がったということである。

私ども県議会でもいろんな議会提案条例をしているが、この埼玉県議会の例になるような活動を、皆さんの声を聞きながら今後ともやっていきたいと思っている。

9 「かごしま食と農の県民条例」について

一般県民 H

「かごしま食と農の県民条例」について、これまで県は高付加価値な農作物をどのようにして作るか指導していない。

県議会の責任として、自ら決めたこと、これはチェックしなければならない。

我々農家が所得を上げるために何を考えるか。10アールの収量を上げれば所得が増えるのはわかっている。

方法はある。自ら決めたことは前に進むようにしてもらいたい。

(柴立鉄平 議員)

私は飲食店での経験があるが、その中で、県産物を多く取り扱った。エンドユーザーの立場であるが、ここが1番付加価値をつけられると思う。実際、鹿児島県は、農畜産物の生産額がだいたい5,000億円だということであるが、都会の方に供給しているだけになっていないかと。良い食材を作られても、鹿児島で消費されるのは、いいものだが、安く手に入るから、安く出してしまう。ここを高付加価値化することによって、飲食店から生産者の方々にも、付加価値がついていくという提言をした。

県としては、飲食業は、公共の事業ではなく難しいという答弁だったが、この鹿児島で作られる方がもっと収益を上げられるようにしていくことは重要だと考えているので、これからも提言を続けていきたい。

議員は、政策のチェック機能を果たすべきだと私も認識しているので、現場の声をもっと行政に届けていきたいと思う。

(西村協 議員)

私たちは、専門家ではなくあまりよく分からない。ただ、県として、積極的に高付加価値をつける対策を現状ではあまりやっていないというのは、今知った。私はやってるものだという感覚でいた。現状、食を扱う身とすれば、デフレの状態がまだまだ続いている。その中において鹿児島の食と農ということでは、高付加価値をつける対策を県議会として

取組、提言していきたい。

10 地球温暖化について

一般県民 |

世界中で地球温暖化と言われているが、北薩での取組や対策が行われているか。また、温暖化による身近な問題について教えてもらいたい。

(中村素子 議員)

地球温暖化は、世界的な懸念事項になっている。気象庁のホームページでは、いろんな変動を繰り返しながら気温は上昇しており、上昇割合は、世界一様ではなく、海上より陸上が上昇幅が大きく、北半球の高緯度の方が、特に上昇が大きいというのが分析として出ている。

鹿児島県では、鹿児島市のデータで、100年間で気温が1.88度上昇している。温暖化は、我々の身近な問題で、この北薩の地域でも、ブリの養殖をしている長島町東町漁協では、水深3メートルの水温を毎日計測しているが、39年の間に最高水温が1.5度、最低水温も1.6度上昇しており、水温が全体的に上がっている。この北薩でも、気温や水温の上昇がある。

その中で温暖化防止の取組、どういうものがあるかということであるが、まず、CO2の排出を削減する取組が1番大きな取組になっている。また、北薩地区は、再生可能エネルギーの導入・推進というのがかなり強く押し進められており、2016年の統計では、風力、水力、バイオマス発電の導入量が県内で1番多い地区となっている。太陽光発電のほかにも、出水市や伊佐市で小水力発電が行われていたり、長島町や薩摩川内市では風力発電が盛んに行われている。長島町と阿久根市の間の黒之瀬戸では、潮の流れが非常に強いので、潮流発電の実験もされている。最近では、阿久根市、薩摩川内市、いちき串木野市の沖で洋上風力発電の計画があると聞く。また、CO2の排出量削減のため、電気自動車の導入も進んでおり、充電スポットも、多くの道の駅に設置されている。

私の出身の阿久根市の取組としては、生ゴミだけを分別して、ごみの焼却量を削減して、生ゴミはたい肥にして市民の皆様方に配る取組もある。生ごみを減らして焼却量を減らす取組の一つとして、3010運動がある。食べ残しを削減して、生ごみを減らそうという取組だが、宴会などの最初の30分と終わりの10分は、席でちゃんと食事をとることで食べ残しを削減して、ごみの焼却量を減らそうという取組である。また、森林の整備や保全を行いCO2の吸収を促進するという取組も行っている。

温暖化によって起こった身近な問題としては、昨年7月、8月、北薩地域もすごい大雨となったが、50年に1度とか100年に1度とか言われるような非常に大きな豪雨が起こる。これらも温暖化の影響ではないのかと思うし、後は海岸線に、昔は海藻がすごくたくさん生えていたが、今それが全然生えていない。磯焼けという現象。これも温暖化が1つの原因だと言われているが、磯焼けが起こると何が起こるかということ、藻に魚が卵を産

んで魚が採れるようになるが、藻がなければ産卵がうまくいかず、魚の採れる量が減ってしまう。また藻が干切れて流れる流れ藻にぶりが産卵をして、もじゃこという小っちゃなブリの子どもとなるので、もじゃこを取ってブリの養殖をするが、流れ藻が少なくなり、もじゃこが採れないというような状況が起こっている。

11 家に帰ってもひとりぼっちの子どもについて

一般県民 G-2

児童の中に、家に帰っても親が夜勤とかで家にひとりぼっちで誰もいないような家庭の子どもたちがいると思うが、県としてのサポートや取組を知りたい。

(松田浩孝 議員)

議員になる前は、小学校の教員をしていたが、その時代から1人で家にいる子がいた。今、各市町村で取り組んでいるのが、場所によるが、主に3年生以下の放課後児童クラブ。もう1つは、学校もしっかり子どもの様子を聞き把握することが1番大事だと思っている。そういう子たちが特に学年が上がると、放課後児童クラブに入れず、結局、鍵っ子になって、家に入るときに後ろから狙われるということもあるので、学校で注意、指導をしてもらってるところだと思う。

12 最低賃金について

一般県民 J

近年、県内での就職率の低下が続いており、若年層の県民が減少することによって、地域の急激な過疎化や少子高齢化などの問題が出てくる。個人的には、鹿児島県の最低賃金の低さも少なからず影響していると思っている。

若年層を県内に留める策として、交通網などの整備や企業の誘致なども検討すべきだと思うが、県の対策を知りたい。

(西村協 議員)

最低賃金の件であるが、私は県議会のほかに事業もしており、最低賃金は上げるべきだと感じている。事業では従業員と一緒に仕事をしており、従業員の賃金が上がると、自分の賃金も上がる。自分が働いただけ上がる。だから、私はこの最低賃金をどうしても抑えていこうということは、良いことではないと思う。鹿児島県は最低賃金が安いというイメージになる。

雇用の問題だが、雇用するには賃金を上げないと働き手が来ない。テレビ報道などでは、コロナで仕事がないと言われているが、中小零細では人手が足りない。外国人労働者にし

ても、安いからではなく働いてくれる人がいないため、実習事業などをやっているところもある。最低賃金を上げることが、事業主も含めて中小零細はいいと思う。規模の大きくなる企業の場合は、少し問題になると思うが、企業努力で賃金は上げるべきではないかと感じている。

先程の食と農の話だが、農業の方でも、指宿の豆とかいろんなものが、付加価値をつけ儲かっている農業もある。ただし、ある程度特化されたところしかやってない。いろんな職の人たちが儲かるようにやっていき、賃金も上げる努力をしないといけないと感じている。